

令和6年度

事務事業評価一覧表

令和6年10月

台東区

### <評価対象事業>

「窓口・相談」「給付・助成」「検査・検診」に類型化される事務事業について、評価を行いました。

### <評価内容>

以下の視点に基づき、令和5年度に実施した事務事業について、評価を行いました。

### <評価の視点>

**必要性** ⇒ 区民ニーズの変化や官民の役割分担という視点から評価

- 4：ニーズは増加している。
- 3：ニーズには大きな変化はない。
- 2：ニーズはやや減少傾向にある。
- 1：ニーズは大幅に減少している。

**効率性** ⇒ 人的・物的資源の有効活用という視点から評価

- 4：コストや効率性は改善している。
- 3：コストや効率性に大きな変化はない。
- 2：コストや効率性に一部改善の余地がある。
- 1：コストや効率性に抜本的改善を要する。

**手段の適切性** ⇒ 事業目的の達成のため、適切な手段での事業実施という視点から評価

- 4：手段は適切である。
- 3：検討事項はあるが、手段はおおむね適切である。
- 2：手段は一部見直しが必要である。
- 1：手段は抜本の見直しが必要である。

**目的達成度** ⇒ 現時点における事業目的の達成度を、事業の指標や進捗という視点から評価

- 4：目標は達成されている。(事業は良好に進捗している)
- 3：目標はおおむね達成されている。(事業は概ね良好に進捗している)
- 2：目標は一部未達成である。(事業の進捗に一部課題がある)
- 1：目標をおおきく下回っている。(事業の進捗に大きな課題がある)

**評価結果** ⇒ 上記4つの視点を踏まえ、区民生活への影響を十分考慮したうえで、今後の事業展開を評価  
(拡大、改善、維持、縮小、廃止・終了)

### <事業の指標>

事務事業評価では、各事務事業に指標を設定しています。指標は、事業活動や区民の受益などを原則、数値により示したものです。事務事業の指標を活用することにより、できるだけ客観的な評価となるよう努めています。

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
1	企画課	家計支援特別給付金	支給件数	件	58,600	65,000	90.2%	3	3	4	4	令和7年度は、調整給付後に支給額が新たに発生する方への不足額給付を実施する。その際、税に関する情報を広く活用する見込みのため、制度について広報紙やホームページ等により丁寧に周知するとともに、区民が手続きしやすい申請方法を採用し、受付や審査等の体制を構築する。	縮小
2	総務課	情報公開・個人情報保護制度	情報公開請求及び保有個人情報開示等請求の受付件数	件	217	-	-	3	3	2	3	区民の区政参加による公正で開かれた区政の進展や区民の個人情報の保護のためには、情報公開・個人情報保護制度の充実が必要不可欠である。引き続き、区政資料の積極的な提供に努めるとともに、保有個人情報開示請求に係るオンライン申請の実施について検討を進めていく。	改善
			審議会開催回数	回	1	-	-						
3	総務課	外国人学校保護者補助	交付児童・生徒数	人	98	-	-	3	3	3	3	公平な区民サービスや教育の機会均等などの面から保護者負担軽減につながっており、引き続き外国人学校と連携し事業を実施していく。	維持
4	総務課	多様な集団活動事業の利用支援	交付幼児数	人	2	-	-	3	3	3	3	公平な区民サービスや幼児に係る利用料の支援などの面から、保護者の経済的負担の軽減につながっており、引き続き給付対象施設と連携し事業を実施していく。	維持
5	広報課	区長への手紙	区長への手紙(手紙・窓口・電話等)	件	155	-	-	3	3	3	3	引き続き、区民が区政に対する意見・要望を伝えられる現行の受付手段を維持し、関係各課と連携し区政運営に活かしていく。また、受付した意見等に迅速に対応するため、デジタル技術等の活用を検討し、事務処理の効率化を図っていく。	改善
			区長への手紙(ホームページ)	件	397	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 的 目 的
6	人権・多 様性推 進課	部落解放同盟東京 都連合会台東支部	助成件数	件	1	1	100.0%	3	3	3	3	部落解放同盟東京都連合会台東支部は、区が設置する同和対策協議会(昭和49年～)の構成団体として、引き続き、区と協働して同和問題をはじめとする人権問題の解決に取り組んでいく。	維持
7	危機・災 害対策 課	災害見舞金支給	災害見舞金の支給実績	件	0	-	-	3	3	3	4	風水害及び火災の被害を受けた区民の保護を図るために、見舞金を前渡金として金庫に保管し、早急に対象者へ給付できる体制を引き続き行う。また、金額の妥当性についても検討し、火災が発生した際の準備として、毛布等の見舞品の準備も継続して行う。	維持
8	危機・災 害対策 課	防火協会(3団体)	火災予防活動	-	実施	-	-	4	3	4	3	区民の防火・防災に対する意識は、啓発等が繰り返行われることにより地域に浸透していくため、区が収集した、新しい防災情報や啓発手法などの提供を行うとともに、今後も当該団体の事業に対し支援を行っていく。	維持
9	危機・災 害対策 課	消防団(3団体)	消防団員募集活動	-	実施	-	-	4	3	4	3	補助金の活用実績には団員の募集の広報等も含まれているため、今後も継続して補助を実施するとともに、区としても広報たいとうや防災イベントでのチラシ配布など、団員募集の広報活動等に協力していく。	維持
10	生活安 全推進 課	防犯協会(4団体)	各補助団体所属防犯 団体数	団体	372	-	-	3	3	4	4	安全で安心なまちづくりを推進する上で、地域に根差した防犯活動を展開する防犯協会の役割は極めて重要であるため、引き続き支援していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
11	都市交流課	早慶対校競漕大会 運営委員会	来場者数	人	30,000	-	-	3	3	3	3	墨田区との交流事業の一環である早慶レガッタは、100年を超える伝統のある大会であり、昭和53年に隅田川に復活してからは、春の風物詩として定着し、多くの観客が訪れている。両区民の交流の活性化及び両地域の繁栄を図るため、今後も支援を継続していく。また、助成金交付に関する事務を円滑に進めるため、申請の流れや手順をリスト化し、担当者が変更になっても効率的に手続きが行えるようにしていく。	改善
12	区民課	セレモニーホール の運営	利用件数	件	64	-	-	3	3	4	3	斎場の利用は一定の需要があるため、引き続き区民からの問い合わせ等に丁寧に対応していく。 また、社会情勢について状況を注視していく。	維持
13	区民課	台東区民交通傷害 保険	加入者数 ※( )内は Web申込	人	12,290 (846)	-	-	3	2	2	2	区窓口での受付の見直しやWeb加入促進の検討を進めていく。また、加入状況を鑑みながら、今後の事業の継続について検討していく。	改善
			保険金支払件数	件	155	-	-						
14	区民課	自治総合センター コミュニティ助成	助成件数	件	1	-	-	3	3	3	3	団体が必要とする助成を受けられるよう、引き続き適切な相談・対応を行っていく。	維持
15	区民課	町会及び町会連合 会助成	町会加入世帯数	世帯 数	90,426	-	-	3	3	3	4	町会は区政の補完機能を担っており、強固な地域基盤を維持するためには、区が町会の活動を支援する必要性は高い。引き続き長年培ってきた町会連合会を中心とする組織力を活かせるよう、区として地域コミュニティの活性化に有効な支援を継続していく。助成基準や申請方法の見直しも適宜検討していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
16	区民課	指定保養施設の運営	利用延べ人数	人	1,792	-	-	3	3	3	3	区民の利便性向上のために、オンライン申請を開始した。また、他区の類似事業も参考に、宿泊施設と契約内容等について協議する。	改善
17	区民課	基礎年金等事務	国民年金係窓口受付人数	人	4,646	-	-	3	3	4	4	経費の全額負担について、国に対して引き続き要望する。また、引き続き、日本年金機構と協力・連携し、確実に実施していく。	維持
18	くらしの相談課	区民相談	年間相談件数	件	982	-	-	3	3	2	3	区民の利便性の向上を図るため、予約方法をオンライン申請で受付できるようにすることやオンライン相談の実施について、相談にあたる相談員の意見も踏まえながら検討を行っていく。	改善
19	税務課	上野納税貯蓄組合連合会	特別区民税 キャッシュレス納付割合(スマホアプリ、口座振替、共通納税、納付サービス)	%	53.4	-	-	3	3	3	3	納税キャンペーンや租税教育等の取り組みは、納税意識の高揚や収納率向上等、将来に向けた税収の確保につながることを期待できるため、今後もより効果的・効率的な手法を連合会と協議しながら支援を継続していく。	維持
			特別区民税 現年度課税分 収納率	%	98.8	-	-						
20	税務課	浅草納税貯蓄組合連合会	特別区民税 キャッシュレス納付割合(スマホアプリ、口座振替、共通納税、納付サービス)	%	53.4	-	-	3	3	3	3	納税キャンペーンや租税教育等の取り組みは、納税意識の高揚や収納率向上等、将来に向けた税収の確保につながることを期待できるため、今後もより効果的・効率的な手法を連合会と協議しながら支援を継続していく。	維持
			特別区民税 現年度課税分 収納率	%	98.8	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
21	税務課	台東区たばこ販売者協議会	特別区たばこ税収入額(現年分、決算時)	千円	3,268,253	-	-	3	3	3	3	協議会が円滑な活動を行えるよう、協議会と検討しながら適宜支援の見直しを図り、税収の確保につなげていく。	維持
22	税務課	諸税課税事務	特別区たばこ税収入額(現年分、決算時)	千円	3,268,253	-	-	3	3	3	3	「業務システムの標準化」の実施に向け、軽自動車税及び税証明の業務運用について、標準システムに沿った適切な運用方法を構築する。また、窓口の混雑緩和や区民の利便性向上を図るため、業務システム標準化後に向けて税証明のコンビニ交付の導入を検討する。たばこ税は、台東区たばこ販売者協議会等と連携を密にし、税収の確保に努めていく。	改善
			軽自動車税種別割収入額(現年分、決算時)	千円	77,321	-	-						
23	税務課	住民税課税事務	特別区民税調定額(現年分、決算時)	千円	23,258,619	-	-	3	3	3	3	複雑化している課税処理を迅速かつ正確に行うための処理マニュアルの随時見直し等の事務改善や研修による人材育成に努め、引き続き業務の効率化を図っていく。	維持
24	税務課	収納事務	特別区民税 キャッシュレス納付割合(スマホアプリ、口座振替、共通納税、納付がびス)	%	53.4	-	-	3	3	4	3	年々増加する定型業務に着実に対応するとともに、キャッシュレス利用者増や、督促状送付用封筒の視認性を高める取り組み等を実施しており、引き続き収納率の向上に向けて取り組んでいく。	改善
			特別区民税 現年度課税分 収納率	%	98.8	-	-						
25	収納課	徴収一元事務	特別区民税・都民税 収入率(現年課税分・滞納繰越分)	%	97.1	96.7	100.4%	3	3	3	3	令和7年度までに滞納管理システムの標準化移行を請け負うベンダが現れなかったため、滞納管理システムが国より移行困難システムと判定され、令和8年度内の標準化に向けた検討を行う。また、徴収一元化で取り扱っている税・国保など滞納管理システム以外のシステムは令和7年度中に標準化する予定であり、開始時期にずれが生じるため、連携に遺漏のないよう準備する。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
26	戸籍住民サービス課	戸籍事務	届出件数	件	15,500	-	-	3	3	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍法等の改正に伴うシステム改修や振り仮名法制化に向けた届出の対応を着実に実施していく。</li> <li>・混雑緩和に向け、オンライン申請の利用促進やプッシュ型の呼出通知の導入のほか、システムの標準化後を目途に、マルチコピー機による戸籍謄抄本等交付の導入及びコンビニ交付が可能な証明書範囲の拡大など、来庁者の利便性向上に向けた取り組みを実施していく。</li> </ul>	改善
			証明件数	件	176,656	-	-						
27	戸籍住民サービス課	人口動態調査事務	報告件数	件	6,251	-	-	3	3	3	4	引き続き法令遵守しながら、適宜情報共有を行うなどして関係部署との円滑な連携を実現し、正確な報告を継続していく。	維持
28	戸籍住民サービス課	住民基本台帳事務	住民異動届の処理件数	件	64,834	-	-	3	3	4	4	正確かつ適正な事務執行を維持しつつ、引越しオンラインサービスやオンライン申請の利用促進、マルチコピー機の導入、プッシュ型の呼出通知の導入等、区民の利便性向上及び混雑緩和につながる取り組みを実施していく。	改善
			住民票の写しの発行件数	件	144,899	-	-						
29	戸籍住民サービス課	印鑑登録・証明事務	印鑑登録証の交付件数	件	11,689	-	-	3	3	3	4	正確かつ適正な事務執行を維持しつつ、オンライン申請の利用促進、マルチコピー機の導入、プッシュ型の呼出通知の導入等、区民の利便性向上及び混雑緩和につながる取り組みを実施していく。	改善
			印鑑登録証明書の交付件数	件	59,177	-	-						
30	戸籍住民サービス課	移動人口調査	転入・転出・出生・死亡等の移動件数	件	49,818	-	-	3	3	3	4	システムトラブル等の非常事態に際し影響を最小限に止めるため、適宜情報共有を行うなどして関係部署との円滑な連携構築を推進していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
31	戸籍住民サービス課	個人番号カード事務	個人番号カード交付率	%	80.6	42.1	191.4%	3	3	4	4	制度改正に伴う窓口の運用変更等により区民の利便性を低下させることのないよう、適切な周知に努めていく。	維持
32	子育て・若者支援課	青少年地区活動推進	事業開催数(11地区計)	回	226	220	102.7%	3	3	3	3	一部の地区では事業経費等の課題が生じているが、令和5年度は事業開催数の目標値を達成した。今後も各青少年育成地区委員会が地域の実情に応じた事業を展開できるよう、引き続き支援・協力していく。	維持
33	子育て・若者支援課	児童扶養手当	児童扶養手当受給者数(年度末時点)	人	711	-	-	3	3	3	3	法定受託事務であり、法律に基づき実施することが必要な事業である。また、事務処理については、国のマニュアルを基に行っているが、区でもICTを活用することで効率的に事業を行っている。 令和6年11月からの制度改正に着実に対応するため、さらに効率的な運営を図りながら事業を進めていく必要があることから、評価は「改善」とする。	改善
34	子育て・若者支援課	特別児童扶養手当	特別児童扶養手当受給者数(年度末時点)	人	115	-	-	3	3	3	3	法令に基づく経由事務であり、評価は「維持」とする。 事業の性格上区の裁量は限定的であるが、事務処理において可能な限り効率性の向上に努め、適切な運営を進めていく。	維持
35	子育て・若者支援課	児童育成手当	児童育成手当(①育成)受給者数(年度末時点) ※②と併給含む	人	1,133	-	-	3	3	3	3	都条例に基づき実施することが必要な事業であり、評価は「維持」とする。 事務処理については、都のマニュアルを基に行っているが、引き続きICTを活用して更なる効率化を進め、着実に事業を推進していく。	維持
		児童育成手当(②障害)受給者数(年度末時点) ※①と併給含む	人	82	-	-							

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
36	子育て・若者支援課	児童手当	児童手当受給者数(年度末時点) ※特例給付含む	人	9,548	-	-	3	3	3	3	法定受託事務であり、法律に基づき実施することが必要な事業である。また、事務処理については、国のマニュアルを基に行っているが、区でもICTを活用することで効率的に事業を行っている。 令和6年10月からの制度改革に着実に対応するため、人材派遣の活用や更なる効率的な運営により事業を進めていく必要があることから、評価は「改善」とする。	改善
37	子育て・若者支援課	にぎやか家庭応援プラン	申請率	%	98.9	-	-	3	3	4	4	国において少子化対策を推進している中、区においても多子世帯の経済的負担の軽減を図る必要性は高い。引き続き効率的な事務処理に努めるとともに、アンケートを踏まえた祝品の見直しを適宜行うことで、事業効果を高めていく。 区民の利便性向上を図ることを目的に申請のオンライン化を行うことから、評価は「改善」とする。	改善
38	子育て・若者支援課	弱視等治療用眼鏡助成	助成件数	件	14	-	-	3	3	3	3	健康保険制度や子ども医療費助成で対応できない眼鏡等の更新・修理に関する区独自の支援であり、児童の弱視等治療のため必要な事業であることから、評価は「維持」とする。 今後とも、必要な方に対して必要な支援が行われるよう制度周知に努めていく。	維持
39	子育て・若者支援課	入院助産	助成件数	件	5	-	-	3	3	3	3	法令で都道府県及び市町村に定められている事務であり、この事務に関する区の裁量は少ないが、保護課等関連部署と連携し、事務の効率化を図りながら事業を進めていく。	維持
			入院助産相談件数	件	11	-	-						
40	子育て・若者支援課	多胎児家庭支援	年間支給件数(移動経費補助)	件	43	-	-	3	3	3	3	移動経費補助については、より利用しやすい制度にするため、都の実施要項や他の自治体の動向、年度末の実績報告等にて寄せられる利用者の声を注視していく。 職員向け研修会については当事者意識を持ってもらうため、全課を対象に参加者を募集したが、今後は多胎児家庭の方と直接関わる可能性の高い窓口職場を中心に周知する等、より効果的な周知方法を模索し、参加者増を目指す。	改善

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
41	子育て・若者支援課	母子及び父子福祉資金貸付事務	新規貸付件数	件	22	-	-	3	3	3	3	本事業は東京都の事業であり、区は事務処理特例で事務を行っているため、評価は「維持」とする。 また、事務処理については、都のマニュアルを基に行っているが、区においてもICTを活用することで効率的に業務を行っている。引き続き効率的な運営を図りながら事業を進めていく。	維持
42	子育て・若者支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	派遣時間	時間	24	40	60.0%	3	3	3	3	支援が必要なひとり親家庭に対し適切な支援ができるよう、引き続き制度周知を図っていく。	維持
43	子育て・若者支援課	ひとり親家庭等医療費助成	受給者数	人	734	-	-	3	3	3	3	都内全域において統一的に事業を行っており、実施することが必要な事業であるため、評価は「維持」とする。 また、事務処理については、都のマニュアルを基に行っているが、区においてもICTを活用して効率的に事業を行うことで、限られた人員でも着実に事業を推進していく。	維持
			助成件数	件	15,734	-	-						
44	子育て・若者支援課	母子福祉協議会助成	会員数	人	84	93	90.3%	3	3	3	3	母子寡婦福祉協議会が会員同士の交流を深めるとともに、ひとり親世帯や乳幼児を養育する世帯を広く支える活動ができるよう、社会経済状況を踏まえた適切な助言等を行うなどして支援を続けていく。	維持
			共催事業回数	回	29	38	76.3%						
45	子育て・若者支援課	母子生活支援施設	各月1日時点の入所世帯数(うち広域入所)	世帯	93(10)	-	-	3	3	3	3	生活上の様々な困難を抱える母子家庭の自立促進施策として、必要な場合に対応できるよう、関係所管との情報共有を適宜行い、連携強化に努めていく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
46	文化振興課	上野「文化の杜」新構想推進	上野文化の杜新構想実行委員会総会への参加	回	2	-	-	3	3	3	3	今後の実行委員会のあり方や、具体的な事業展開の方向性等について、事業当事者の立場で検討する会議体を編成・運営することとなり、新たに設置された各団体の担当者レベルで構成された新世代上野文化の杜ビジョン会議にて、協議・検討を行っていく。	維持
			新世代上野文化の杜ビジョン会議への参加	回	3	-	-						
47	観光課	観光関連産業団体助成	みやげ品協会出展イベント件数	件	4	-	-	3	3	3	4	観光関連産業団体への助成を引き続き行い、観光振興及び地域経済の活性化を図るとともに、課題解決に係る資力の下支えを行う。	維持
48	観光課	観光団体等観光振興事業助成	実施事業数	件	9	-	-	3	3	3	4	観光振興事業への助成を引き続き行い、観光振興及び地域経済の活性化を図るとともに、情勢による地域課題の解決に寄与する。	維持
49	産業振興課	家内副業相談	内職あっ旋数	件	39	40	97.5%	3	3	3	3	家庭内で仕事を請け負う家内労働は、家を離れることが難しい高齢者や小さな子供を抱える方などの生活を支える働き方の一つとして需要がある。本事業を実施することで、内職希望者の就労につながっているため、維持とする。今後は、特に軽作業などの求人がある事業者への積極的なPRを進め、就労人数の更なる増加を図っていく。	維持
			内職就労人数	人	26	25	104.0%						
50	産業振興課	台東区産業振興事業団運営	勤労者サービスセンター会員数	人	3,472	-	-	4	3	3	3	産業振興事業団は、勤労者福祉向上など実績を着実に上げており、区内中小企業者に対する支援機関としての必要性が一層高まっているため、維持とする。今後も、魅力あるメニューの充実やネット受付可能なメニューを増加させるなど、新たな会員の獲得や利便性向上を図ることができるよう、事業団への支援を進めていく。	維持
			勤労者サービスセンターニュース発行	回	7	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
51	産業振興課	街路灯等電灯料補助	助成率【助成件数÷街路灯等保有商店街数】 (電灯料補助、ライトアップ補助)	%	89.9	90.0	99.9%	3	3	3	3	明るい商店街環境をつくることで商店街の活性化に資するとともに、地域の安全・安心を図る意味でも、必要性が高い事業である。また、ライトのLED化やソーラーパネル設置等の省エネ対応型の支援事業もあわせて勧めていく。	維持
52	産業振興課	法人商店街連合会支援	法人商店街数割合【法人商店街数÷商店街総数】	%	25.0	25.0	100.0%	3	3	3	3	商店街の法人化は社会的信用度が高まり、補助金や公的融資の対象となるなど、区内商業の健全な発展につながることから、継続して事業を行う必要がある。令和6年度から新たに実施する商店街活性化アドバイザー巡回相談事業などで、法人化について周知を図り、商店街のニーズを把握し、法人化を希望する商店街を支援していく。	維持
53	産業振興課	見本市助成	参加企業数	社	320	-	-	3	3	3	3	見本市等の開催は、区内産業の育成や振興に資するため、引き続き、本事業による支援を継続していくことで、団体の活性化や見本市等の来場者増につなげていく。	維持
54	産業振興課	中小企業団体地域活性化推進	来場者数	人	136,200	-	-	3	3	3	3	事業実施に向けて主催者の意向や状況を確認し、主催者の実施しやすい環境づくりに努める。また、区内外の来場者に向けた自主事業・イベントは、区内産業の振興や活性化につながることから、本事業による支援を継続していく。	維持
55	産業振興課	預託金	預託金額	千円	1,800,000	-	-	3	3	3	3	区内中小企業者に対する事業資金融資の促進を図るため、引き続き協調金融機関への預託金を継続していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
56	産業振興課	利子及び信用保証料補助	経営持続化特別資金	-	実施	-	-	4	3	4	4	原油価格や物価高騰等の影響により、区内中小企業者は依然厳しい経営状況に置かれており、本事業が区内中小企業者の経営の安定及び向上に果たす役割は依然として大きい。今後の事業者の経営状況、経済状況等を考慮し、経営相談等の支援について、関係支援機関と協議しながら、引き続き融資制度を実施していく。	維持
			新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金	-	実施	-	-						
57	産業振興課	商店街連合会	加入商店街数	商店街	45	-	-	3	3	3	3	区として、区商連が実施する、区内近隣型商店街への支援や区内全域における商店街活性化事業等の取り組みに対し、引き続き支援していくことで、区内の商店街及び中小商業の発展並びに地域経済の活性化を図る。	維持
58	産業振興課	東都製靴工業協同組合	助成件数	件	1	1	100.0%	3	3	3	3	東都製靴工業協同組合の教育情報事業や運営費の支援を通じて、組合活動の活性化を促進し、結果として、組合員の増を図り、本区の地域産業である革靴製造業の振興と発展につなげていく。	維持
59	福祉課	応急福祉資金貸付	貸付件数	件	6	5	120.0%	1	2	3	3	区社会福祉協議会において類似の要件で本事業を超える金額の貸付事業を行っており、本事業を廃止することによる区民生活への影響は低いと考えられる。令和6年度をもって事業廃止とし、引き続き、これまでの借受人について債権管理業務を適正に行っていく。	廃止・終了
60	福祉課	保健福祉修学資金等貸付	区内医療機関就業率	%	0.0	100.0	0.0%	3	2	3	3	近年、制度利用者や卒業後の区内施設への就業者が減少しているものの、例年は一定数の区内就業者がいるため、ニーズの再確認や手法の整理・検討を進めつつ、区内の医療施設または福祉施設での看護職への需要に対応するため、引き続き本事業を維持していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 目 的
61	福祉課	原爆被爆者見舞金 支給	助成件数	件	23	-	-	3	3	3	3	今後も、被爆者の福祉向上を目的に実施する。	維持
62	福祉課	社会福祉事業団運 営(本部)	運営施設数	施設	19	-	-	3	3	3	3	令和5年3月に事業団とともに検討し、区で策定した「台東区社会福祉事業団が担う今後の役割」に基づき、事業団が運営の充実を図っていくことに対し、確認・検証をするとともに、必要な支援を行っていく。	維持
63	福祉課	社会福祉協議会運 営	事業数	事業	30	-	-	3	3	3	3	社会福祉協議会の在宅福祉サービス事業や権利擁護センター事業をはじめとする各事業については、引き続き社会的な要請も高く、地域福祉サービスの充実を担う体制を安定的に維持していけるよう支援していく。また、区で検討している、重層的支援体制の整備においても社会福祉協議会とも連携を強化し、取り組んでいく。	維持
64	福祉課	進学支援貸付事務	貸付決定件数	件	135	-	-	3	3	3	3	東京都や社会福祉協議会とともに、リーフレット配布やホームページへの掲載等により、引き続き制度周知を行っていく。	維持
65	福祉課	特別永住者等特別 給付金	支給件数(未支給金を 含む)	件	1	-	-	3	3	3	3	給付対象者は、歴史的背景及び国民年金制度により老齢基礎年金等の受給が受けられないため、区として、関係部署と連携しながら、今後も支援を継続する。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
66	福祉課	台東区保護司会	社会を明るくする運動 実施回数	回	207	-	-	3	3	3	3	令和6年10月に、保護司会の活動拠点である更生保護サポートセンター「みらい」を竜泉福祉センターに移転予定である。移転後も、引き続き助成金を交付し支援をしていく。	維持
67	福祉課	台東区民生委員・児童委員協議会	協議会等開催回数	回	74	80	92.5%	3	3	3	3	民生委員・児童委員が、地域住民の相談に対して区の社会福祉制度や施策に適切かつ効果的につなげるパイプ役として円滑に活動ができるよう支援を継続する。	維持
68	福祉課	台東区戦没者遺族会	活動回数	回	26	-	-	3	3	3	3	高齢化している戦没者遺族の福祉向上を図るために、今後も事業を継続する。	維持
69	福祉課	公衆浴場設備改善等助成	組合加入浴場数	軒	21	21	100.0%	3	3	2	3	公衆浴場経営の安定と振興のために、台東区浴場組合と連携して浴場利用者の増加及び浴場の活性化に努めていくとともに、設備改善助成、やさしい銭湯施設改善助成、活性化事業助成、健康増進型浴場改築等助成をニーズに合わせて利用できるよう検討する。	維持
70	福祉課	公衆浴場組合事業助成	イベント実施回数	回	63	-	-	3	3	3	3	浴場利用者の保健衛生の普及及び向上を図るとともに、経営者の意識を高め公衆浴場の転廃業の防止を図るために今後も本助成を継続する。	維持
			組合加入浴場数	軒	21	21	100.0%						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
71	高齢福祉課	寝たきり高齢者介護慰労	給付人数	人	178	-	-	3	3	3	3	令和6年度からの給付内容の変更に伴って、申請書の様式を変更し、介護事業所への周知を行ったことにより、ケアマネジャーを通して事業の周知が進み、新たな申請につながっている。引き続き、必要な方に給付するために周知を図っていく。	維持
72	高齢福祉課	高齢者自立支援用具給付	(1)自立支援用具給付件数	件	2,978	-	-	3	3	3	3	(1)6年度からバスグリップの製品を変更したことにより、ほとんどの浴槽への取り付けが可能となった。引き続き、用具を必要としている方に適切な用具を迅速に給付していく。 (2)コミュニケーションロボットの利用支援について、他自治体の事例を参考に関係機関と協議を行いながら、より利用しやすくなるよう研究していく。	維持
			(2)テレビ電話等機能付通信ロボット購入費助成件数	件	5	-	-						
73	高齢福祉課	高齢者ふれあい入浴	入浴券利用枚数	枚	128,081	142,800	89.7%	4	3	2	3	RPA及びAI-OCRの導入を進めていくことにより、システム入力の省力化を図る。今後も多数の問い合わせ等が予想されるが、正確かつ丁寧な案内を行っていく。	改善
			無料開放利用人数	人	4,270	4,400	97.0%						
74	高齢福祉課	マッサージサービス	利用枚数	枚	971	-	-	3	3	3	3	直近3年間の券の利用枚数は横ばいであるが、毎年必要な方に券を給付できており、高齢者の健康保持に寄与している。引き続き、給付希望者に対し丁寧な制度説明を行っていく。 また、適切な給付枚数について研究していく。	維持
75	高齢福祉課	老人福祉電話貸与	年度未貸与台数	台	79	-	-	1	3	4	3	携帯電話の普及や料金の格安化に伴い、必要性は減少しており、事業縮小による区民生活への影響は少ないと考えられる。台東区老人福祉電話貸与要綱を廃止する要綱に基づき、現利用者のみを対象として実施し、事業規模を縮小していく。	縮小

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
76	高齢福祉課	老人専用電話助成	年度未助成台数	台	97	-	-	1	3	4	3	携帯電話の普及や料金の格安化に伴い、必要性は減少しており、事業縮小による区民生活への影響は少ないと考えられる。台東区老人専用電話助成要綱を廃止する要綱に基づき、現利用者のみを対象として実施し、事業規模を縮小していく。	縮小
77	高齢福祉課	家具転倒防止器具 取付	取付器具数	組	69	67	103.0%	3	3	3	3	取付は1世帯に1回限りであるため、取付件数は減少傾向にあるが、毎年度実績を積んでおり、発災時の高齢者の安全確保に寄与している。引き続き広報等の活用により周知を図っていく。	維持
78	高齢福祉課	緊急通報システム	年度未稼働台数(民間方式)	台	171	-	-	3	3	3	3	慢性疾患を抱える高齢者が安心して在宅生活を続けていくために、非常に有効な事業であることから、引き続き丁寧な案内を行い、必要とする方へ通報機器の設置を実施していく。また、消防庁方式の利用者に対し、より利便性の高い民間方式への移行を促していく。	維持
79	高齢福祉課	高齢者火災安全システム	火災警報器登録台数	台	2	-	-	2	3	3	3	自己負担金の支払方法について見直し、対象者がスムーズに給付が受けられる方法を検討する。また、電子レンジを活用した調理方法の充実やIHコンロが設置されている家も増えていることから、事業規模縮小による区民生活の影響は少ないと考えられるため、本事業の縮小について検討していく。	縮小
			電磁調理器給付件数	件	7	-	-						
80	高齢福祉課	寝具乾燥消毒	年度未対象者数	人	33	-	-	1	3	4	3	代替となるサービスがあるため、事業縮小による区民生活への影響は少ないと考えられる。台東区寝たきり高齢者寝具乾燥消毒事業要綱を廃止する要綱に基づき、現利用者のみを対象として実施し、事業規模を縮小していく。	縮小
			延べ実施数	組	223	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
81	高齢福祉課	紙おむつ支給	支給人数	人	4,438	-	-	4	4	3	3	引き続き、窓口等において適切かつ丁寧な事業案内を行っていく。また、より適切な給付内容等について研究していく。	維持
82	高齢福祉課	高齢者移送サービス	運送回数	回	3,105	-	-	3	3	3	3	外出困難な高齢者の通院等における利便性向上のために、引き続き本事業を実施していく。	維持
83	高齢福祉課	老人保健施設建設費補助	入所定員	人	100	100	100.0%	3	3	4	4	平成13年度から補助を開始し、令和7年度の補助期間終了まで一定額を交付する。	維持
84	高齢福祉課	老人保護	年度末養護老人ホーム措置者数	人	140	-	-	3	3	3	4	措置入所者それぞれが抱える課題に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために適切な支援につなげられるよう、新型コロナの影響により実施できなかった本人との定期面談や施設職員へのヒアリングを行っていく。 また、措置入所者数は減少傾向にあるが、措置を必要とする高齢者が早期に入所し、心身の健康の保持及び生活の安定を図ることができるように取り組んでいく。	維持
85	高齢福祉課	介護予防・生活支援サービス給付費	延べ利用者数	人	15,183	17,919	84.7%	4	3	4	2	後期高齢者人口の増加に伴い介護予防・生活支援サービスの利用増加が見込まれるが、引き続き適切な事務処理に努めていく。また、事業対象者の判定方法について簡素化した仕組みを構築し、利用者の増加につなげていく。	改善

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
86	高齢福祉課	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント件数	件	7,988	9,595	83.3%	4	3	4	2	引き続き適切な介護予防ケアマネジメントプランが作成できるように地域包括支援センターを支援していくとともに、ケアマネジメント費の支給についても適正な事務の執行に努めていく。また、事業対象者の判定方法について簡素化した仕組みを構築し、介護予防ケアマネジメント件数の増加につなげていく。	改善
87	高齢福祉課	生活支援体制整備	地域つながり会議の開催数	回	12	12	100.0%	4	3	3	4	生活支援コーディネーターが中心となり、各地域の住民活動等について、担当の地域包括支援センターと連携し活動の進捗を見守るとともに、区と毎月の定例会で情報共有や課題検討を行うなど、区・包括と連携し、個々のニーズに応じた適切な支援を実施している。引き続き、各種関係機関と連携し、地域活動支援のより一層の充実に努め、高齢者の生活支援・いきがづくりを一体的に推進していく。	維持
			支援件数	件	3,030	3,000	101.0%						
88	高齢福祉課	認知症高齢者位置確認システム	年間延べ利用者数	人	14	36	38.9%	4	3	3	2	認知症高齢者の安全やその介護者に対する負担軽減を図るためには、位置確認システムの更なる周知が必要である。また、事業者についても、携帯端末機の大きさ等も含めて再度検討し、利便性の高いサービスを提供する事業者を取り入れていく。	改善
89	介護保険課	介護サービス利用者負担額軽減	延べ利用件数	件	912	-	-	3	2	3	4	「社福・事業者」軽減について、国及び都の要綱等に基づき、事業を継続実施していく。「障害」軽減について、国の制度による負担額軽減が開始されているため、今後の状況により、事業の内容・対象者の見直しを検討していく。	維持
90	介護保険課	介護サービス第三者評価受審費用助成	受審事業所数	箇所	6	-	-	3	3	4	3	介護サービスの質の向上や利用者の適切なサービス選択に資するものであることから、受審義務のないサービス種別の事業所に対しても丁寧に周知を図りながら引き続き事業を実施する。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
91	介護保険課	資格・賦課事務	介護保険料額決定通知書発送件数	件	45,264	-	-	3	4	3	3	国の社会保障審議会で、第10期介護保険事業計画開始(令和9年度)までに、給付と負担のあり方について検討し、結論を得るものとされている。その動向を注視し、引き続き保険料賦課事務を適切に実施していく。	維持
			第1号被保険者保険料賦課額	千円	3,425,445	-	-						
92	介護保険課	給付事務	負担割合証等発送件数	件	35,228	-	-	3	3	4	4	今後も、介護保険制度の利用を適切に行うため、必要な事務を行う。	維持
93	介護保険課	収納事務	収納件数	件	91,725	-	-	3	4	4	3	令和7年度のシステム標準化に向け、納付書等のレイアウトの変更、業務フローの整理、外部委託契約内容の見直し、関係部署との調整等を進める。	維持
			口座振替件数	件	19,680	-	-						
94	介護保険課	相談事務	要介護認定申請	件	8,845	-	-	3	4	4	4	マイナンバーカードと健康保険証の原則一本化や介護情報利活用の推進等の動向に留意しつつ、地域包括支援センターと連携してワンストップで対応を行い、区民が申請や相談をできる体制の更なる充実を図ることで、引き続き区民の利便性向上及び介護保険事業の円滑な推進に寄与していく。	維持
			介護保険課窓口相談	件	2,592	-	-						
95	介護保険課	賦課徴収費	催告書兼納付書発送件数	件	2,983	-	-	3	3	4	3	令和8年度中の滞納管理システムの標準化対応に向け、滞納データ等の移行・連携につき適切に検証作業を進めていく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
96	介護保険課	保険給付費 ※1	介護給付件数	件	625,406	-	-	3	3	4	4	現在の業務について、法に基づき、確実に実施していく。	維持
97	介護保険課	家族介護慰労	給付件数	件	1	-	-	3	3	4	3	家庭訪問により介護者・介護される方の介護状況の確認を行い、家族介護の慰労と負担を軽減するとともに、介護される方の在宅生活の質を向上させるよう、慰労金の支給を行う。また、家族介護慰労の申請者や窓口相談に来た方に対して、介護保険サービスの利用を促す。	維持
98	介護保険課	住宅改修支援	調査件数	件	142	-	-	3	3	4	4	今後も専門職員の雇用を継続し、介護サービスの適切な利用につなげることで、介護給付の適正化を図っていく。また、利用者の利便性を保てるよう、新たな運営法人とも情報共有を密に行っていく。	維持
99	障害福祉課	心身障害者福祉手当	受給者数	人	2,077	-	-	3	3	3	3	身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を図るため、今後も継続して実施していく。	維持
100	障害福祉課	難病患者福祉手当	受給者数	人	802	-	-	3	3	3	3	手当の周知内容をよりわかりやすくするとともに、関係課にも改めて説明し、対象者に制度を正しく理解してもらえるよう取り組む。難病患者の福祉の増進を図るため、今後も継続して実施していく。	改善

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
101	障害福祉課	特別障害者等福祉手当	特別障害者手当等受給者数	人	192	-	-	3	3	3	3	法律に基づき実施する事業であり、福祉の根幹をなす事業であることから、今後も継続して実施していく。	維持
102	障害福祉課	障害福祉サービス	利用者数(成人サービス毎の実利用人数計)	人	1,727	-	-	3	3	3	3	障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されたサービスであり、障害者(児)の福祉の増進のために必要である。職員の制度理解に努めながら、今後も継続して事業を実施する。また、制度や申請方法について、利用者により理解してもらえるよう周知方法を検討・実施する。	改善
			利用者数(児童サービス毎の実利用人数計)	人	578	-	-						
103	障害福祉課	身体障害者(児)補装具	補装具交付件数	件	208	-	-	3	3	3	3	法律に基づき実施する事業であり、福祉の根幹をなす事業であることから、関係機関や事業者と連携しながら今後も継続して実施していく。	維持
			補装具修理件数	件	144	-	-						
104	障害福祉課	自立支援医療	医療費助成件数	件	4,100	-	-	3	3	3	3	法律に基づき実施する事業であり、福祉の根幹をなす事業であることから、今後も継続して実施していく。	維持
105	障害福祉課	心身障害者日常生活用具給付	給付件数(紙おむつ購入補助券除く)	件	3,190	-	-	3	3	3	3	法律により実施が定められている事業であり、心身障害者(児)の在宅生活を支える上で必要であることから、今後も利用者のニーズを把握し、事業を実施していく。	維持
			紙おむつ購入補助券	件	6,907	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
106	障害福祉課	障害者移動支援	利用者数	人	1,930	-	-	3	3	3	3	障害者総合支援法の規定による必須事業のため、今後も引き続き実施していくとともに、社会状況に合わせたサービスの提供方法について検討していく。	維持
			延べ利用時間数	時間	27,236	-	-						
107	障害福祉課	重度心身障害者訪問入浴サービス	利用回数	回	716	-	-	3	3	3	3	利用者が自己負担金を簡単に支払えるよう、徴収方法の変更を検討する。また、身体状況等により入浴が困難な重度の心身障害者が衛生的な生活環境を維持し、健康的な生活を送ることができるよう、今後も継続して事業に取り組んでいく。	改善
108	障害福祉課	自動車運転免許取得・改造費助成	自動車改造費給付者数	人	0	-	-	3	3	3	3	身体状況等により社会参加等が困難な心身障害者の地域生活を支援するため、今後も継続して事業に取り組んでいく。	維持
			運転免許取得費給付者数	人	3	-	-						
109	障害福祉課	心身障害者日中一時支援	利用者数	人	175	-	-	3	3	3	3	障害者総合支援法の規定による任意事業のため、今後も引き続き実施していくとともに、社会状況に合わせたサービスの提供方法について検討していく。	維持
			延べ利用日数	日	663	-	-						
110	障害福祉課	重度脳性麻痺者介護料給付	給付者数	人	3	-	-	3	3	3	3	本事業で支給する介護料は、全額都補助金により充当されている。障害福祉サービスを利用していない重度脳性麻痺者に対する支援を行うため、継続して事業を実施していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
111	障害福祉課	重度身体障害者住宅改造費助成	給付件数(中規模改修)	件	1	-	-	3	3	3	3	障害者が住み慣れた自宅で自立した生活を送るためには住環境の整備が必要であるため、今後も適切に事業実施を行い、障害者の在宅生活を支援していく。	維持
			給付件数(屋内移動設備)	件	0	-	-						
112	障害福祉課	重度心身障害者(児)寝具乾燥	利用回数	回	45	-	-	1	3	3	3	代替となるサービスがあるため、事業縮小による区民生活への影響は少ないと考えられる。今後は、現在の利用者を対象として実施し、事業規模を縮小していく。	縮小
113	障害福祉課	重度身体障害者等緊急通報システム	稼働台数(民間方式)	台	1	-	-	3	3	3	3	身体状況等により緊急時の対応が困難な重度心身障害者等の在宅生活の安全を確保するため、今後も継続して事業に取り組んでいく。	維持
			稼働台数(消防庁方式)	台	5	-	-						
114	障害福祉課	リフト付福祉タクシー	利用回数	回	10,304	-	-	3	3	3	3	重度心身障害者の生活圏の拡大と社会参加の拡大を推進するため、引き続き本事業を実施していく。	維持
115	障害福祉課	福祉タクシー及び自動車燃料費助成	タクシー券給付者数	人	2,473	-	-	3	3	3	3	歩行困難な障害者等の移動や外出の利便性向上を推進するため、引き続き本事業を実施していく。	維持
			燃料費助成者数	人	54	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必 要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 的 目 的
116	障害福祉課	心身障害者通所訓練助成	通所者数	人	21	-	-	3	3	4	4	現在の課題を踏まえた上で、今後も安定的な通所訓練事業施設を運営していけるよう引き続き支援を行う。	維持
			通所訓練日数	日	278	-	-						
117	障害福祉課	福祉作業所等	通所者数	人	154	-	-	3	3	4	4	障害者が住み慣れた地域で生活続けるため、就労の機会の提供等を行う日中活動の場である福祉作業所等が必要であるため、引き続き運営の助成を行っていく。	維持
118	障害福祉課	グループホーム	入所定員数	人	79	85	92.9%	4	3	4	3	現在の課題も踏まえた上で、障害者が住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、引き続き障害者のニーズに合った施設を整備、支援していく。	拡大
119	障害福祉課	生活訓練所	利用者数	人	24	-	-	3	3	4	4	地域での自立した生活を送るため、外出訓練等を受けることで、自立と社会参加へのきっかけや余暇活動の幅が広がり、地域福祉の向上につながる活動であるため、今後も支援を続けていく。	維持
120	障害福祉課	生活介護	利用者数	人	66	-	-	4	3	4	4	障害者が住み慣れた地域で生活続けるため、日中活動の場となる生活介護施設が必要であるため、引き続き運営の助成やニーズ把握を行っていく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
121	障害福祉課	重度身体障害者グループホーム	入所定員数	人	10	10	100.0%	4	3	4	4	現在の課題も踏まえた上で、居住者が住み慣れた地で、仲間とともに暮らしていくことができるよう引き続き、支援していく。	維持
122	障害福祉課	心身障害者(児)緊急一時保護	延べ利用人数	人	168	-	-	3	3	2	3	オンライン申請を導入し、利便性の向上を図りながら、今後も在宅の障害者が安心して地域生活を過ごせるように事業を実施していく。	改善
123	障害福祉課	障害者団体自主活動支援	自主事業数	事業	18	-	-	3	3	3	3	本事業は、障害者団体の活性化を図り、障害者の自立と社会参加を促進するために必要な事業であるため、今後も継続して実施していく。	維持
			自主事業参加者数	人	1,270	-	-						
124	障害福祉課	「台東つばさ福祉会」運営助成	運営施設数	施設	14	14	100.0%	3	3	4	3	本事業は、本区における障害福祉施策の中心的な役割を担っている。引き続き安定した障害福祉サービスを提供するために、本法人への支援を継続していく。	維持
125	障害福祉課	障害支援区分審査会	認定件数	件	310	-	-	3	3	3	3	法令等に基づく事業のため、引き続き実施しながら、関連事務についてより効率的かつ効果的な実施方法を研究していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 的 目 的
126	障害福祉課	障害福祉サービス利用者負担等助成	延べ助成人数(障害福祉サービス)	人	100	-	-	3	3	3	3	本事業を実施することで、障害者の経済的な負担軽減を図り、サービスの利用促進の一助となっている。申請書の記載方法について丁寧に案内しつつ、引き続き本事業を行うことで、障害者の自立した生活を支援していく。	維持
			延べ助成人数(グループホーム)	人	1,227	-	-						
127	障害福祉課	障害児放課後対策	利用者数	人	22	-	-	3	3	4	4	他の放課後等デイサービス事業所では受け入れが困難な重度障害児等の受け入れ先として役割を担えるよう、引き続き支援していく。	維持
128	保護課	要保護者入院日用品支給	支給件数	件	15	-	-	3	3	3	3	支給実績は減少傾向であるが、要保護者の生活安定、自立更生のために、必要な事業であり、在庫管理を適正に行いながら、維持・継続していく。	維持
129	保護課	緊急要保護者に対する応急措置	支給件数	件	622	-	-	3	3	4	3	事業としての規模は常に適正なものとしつつも、事業自体は引き続き実施していく。	維持
130	保護課	女性相談	年間相談件数	件	522	-	-	4	4	3	3	女性支援新法施行後の国・東京都の動向を見定め、困難な問題を抱える女性からの相談に的確に対応し、支援を充実していく必要がある。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
131	保護課	北部地区活性化支援	助成件数	件	0	-	-	3	3	3	2	地元のニーズを踏まえて助成対象事業について研究を進めながら、引き続き地域団体の支援を行っていく。また、地域住民とともに城北労働福祉センター主催のクリーンアップ作戦に参加し、清掃活動を行うことは継続していく。	維持
			地域クリーンアップ作戦職員参加回数	回	2	2	100.0%						
132	保護課	路上生活者巡回相談	生活保護申請者数	人	4	-	-	3	3	4	3	区内の路上生活者数は減少傾向にあるものの、依然として一定数おり、地域生活への移行支援を継続する必要がある。路上生活者と前向きな話ができるようになるためには、1回のみではなく複数回、現地に面談に赴く必要があり、引き続き粘り強く対応していく。	維持
133	保護課	山谷地区福祉増進	延べ参加者数	人	138	-	-	3	3	3	3	山谷対策事業の一環である東京都福祉保健財団が実施するレクリエーション事業に対し助成することは、山谷地域の高齢者福祉の増進につながるため、継続して実施していく。	維持
134	保護課	母子福祉	相談件数	件	41	-	-	3	3	3	3	生計維持と家事・育児を一人で担う母子家庭等の保護者からの相談に対し、関係機関と連携しつつ、適切な助言と情報提供を行うことで、引き続き児童の健全育成等を図っていく。	維持
135	保護課	家庭福祉	相談件数	件	18	-	-	3	3	3	3	家庭生活において問題を抱える区民に対し、相談対応を通じて支援を行うため、引き続き事業を実施していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必 要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 目 的
136	保護課	山谷地区医療対策	医療機関受入患者数	人	2,005	-	-	3	3	3	3	医療機関における山谷地域の要治療患者の受け入れを促進するため、今後も本事業を継続していく。	維持
137	保護課	山谷地区越冬	相談者数	人	76	-	-	3	3	3	3	相談者数は減少傾向にあるが、山谷対策事業は都市問題であり、東京都を中心に台東区・荒川区が協力し、継続して実施していく。	維持
138	保護課	生活保護	保護世帯数(月平均)	世帯	6,579	-	-	3	3	3	3	法定受託事務のため、法令に則り、適切に保護の決定・保護費の支給等の事務処理を遂行していく。あわせて、現金支給の削減(保護費の口座振込への変更)を推進し、令和8年度に予定されているシステム標準化にあわせた所内事務の合理化の検討を進め、引き続き事務の効率化に努めていく。	改善
			保護人員数(月平均)	人	7,022	-	-						
139	保護課	医療費支払審査委託	診療内容審査支払委託(医療扶助費)	件	162,372	-	-	3	3	3	3	今後も公費負担者と医療機関等の調整機能を持った公的機関に委託することで事業の適正化を進めていく。	維持
			介護保険サービス審査支払委託(介護扶助費)	件	56,497	-	-						
140	保護課	夏期健全育成費支給	支給者数	人	62	-	-	3	3	3	3	対象者及び対象世帯の自立を支援するだけでなく、親から子への貧困の連鎖を解消する効果もあるため、課題も踏まえつつ継続して事業を実施していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
141	保護課	学童服等支給	支給者数(学童服)	人	67	-	-	3	3	3	3	対象者及び対象世帯の自立を支援するだけでなく、親から子への貧困の連鎖を解消する効果もあるため、課題も踏まえつつ継続して事業を実施していく。	維持
			支給者数(運動衣)	人	67	-	-						
142	保護課	修学旅行支度金支給	支給者数(小学6年生)	人	8	-	-	3	3	3	3	対象者及び対象世帯の自立を支援するだけでなく、生活保護受給世帯の子供に学ぶ機会を提供し、親から子への貧困の連鎖を解消する効果もあるため、課題をふまえて継続して事業を実施していく。	維持
			支給者数(中学3年生)	人	8	-	-						
143	保護課	入浴券支給	入浴券使用枚数	枚	41,446	-	-	3	3	3	3	浴槽設備を有さないアパートに居住している被保護者の健康増進の観点から、引き続き事業を継続していく。	維持
			入浴券使用率	%	64.9	-	-						
144	健康課	台東区シニアクラブ連合会	シニアクラブ数	クラブ	97	-	-	3	3	3	3	台東区シニアクラブ連合会へ運営の助成を継続することで、高齢者の健康づくりや生きがいづくり等を目的とした活動の継続・充実を図っていく。また、今後、高齢化による連合会運営の担い手不足解消のため、連合会内の会員増強への取り組みに対して支援を行っていく。	維持
			会員数	人	4,650	-	-						
145	健康課	シニアクラブ活動支援	シニアクラブ数	クラブ	97	-	-	3	3	3	3	各シニアクラブの活動を今後も維持・活発化させるためにも助成金を始めとした支援を継続していく。また、広報紙によるシニアクラブの活動の周知や会員募集への援助をしていく。その他、シニアクラブの運営に関する相談窓口を設けており、多くのクラブに活用してもらえるよう周知をしていく。	維持
			会員数	人	4,650	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
146	健康課	准看護学校事業助成	卒業生の区内就職者数	人	1	-	-	3	3	2	2	学校では地区医師会のネットワークを活用し、区内の病院や介護施設等で実習を行い、准看護師の養成に取り組んでいる。卒業生の区内就職率の推移を見つつ、区内の雇用機会が増えるよう医師会や福祉施設等への働きかけを行っていく。	改善
			准看護師免許取得者数	人	30	-	-						
147	健康課	医療3機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会)助成	研究会、講習会等の開催数	回	249	-	-	3	3	4	4	生活様式及び医療技術などの変化や新興感染症及び大規模災害など、医療の現場は日々変化しており、ネットワークを持つ医療関係団体の役割はますます高まっていることから、今後も各医療関係団体への支援を継続し、地域医療の確保・充実を図る。	維持
148	健康課	台東区中核病院機能強化支援	救急車受入件数	件	3,490	-	-	4	3	4	3	政策的医療及び時代の変化に伴い今後求められる医療機能・医療水準の維持・強化を図るために、補助対象経費の変更や交付限度額の増額を検討する等、安定的な地域医療提供体制を確保していく。	拡大
			分娩件数	件	280	-	-						
149	国民健康保険課	事業運営事務費(国民健康保険)	収納率(現年分)	%	88.2	89.3	98.8%	3	3	3	3	国民健康保険は制度改正の頻度が高いため、今後も迅速に情報収集を行い、制度改正へ適切に対応していく。また、システム標準化への円滑な対応を図るとともに、制度の安定的な運営のため、業務の改善に取り組みながら、適正かつ効率的な事務の執行に努めていく。	維持
150	国民健康保険課	保険給付費※2	保険給付件数	件	760,193	-	-	3	3	3	3	システム標準化への円滑な対応を図るとともに、制度の安定的な運営のため、業務の改善に取り組みながら、適正かつ効率的な事務の執行に努めていく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
151	国民健康保険課	人間ドック利用補助(国民健康保険)	受診者数	人	312	340	91.8%	2	3	3	3	働いている現役世代に対して、広報紙等を活用した周知・啓発方法を検討するなど、受診者数の増を目指す。	維持
152	国民健康保険課	健康セルフチェック支援	健康度チェック参加者数	人	153	160	95.6%	3	3	4	3	被保険者が自ら健康への関心を高めるための事業として継続し、参加者数が増となるよう、実施回数や実施曜日、時間帯を研究するとともに、SNS等も活用した周知・啓発方法等を検討していく。	改善
153	国民健康保険課	事業運営事務費(後期高齢者医療制度)	収納率(現年分)	%	98.8	99.0	99.8%	3	3	3	3	区の高齢化率は減少傾向にあるが、一方で75歳以上の高齢者数の増加は今後も続く見込みである。システム標準化への円滑な対応を図るとともに、事務量の増加に対して、業務の改善に取り組みながら、適正かつ効率的な事務の執行に努めていく。また、後期高齢者医療制度は制度改正の頻度が高いため、今後も正確・迅速な情報収集と改正内容への適切な対応に努めていく。	維持
154	国民健康保険課	人間ドック利用補助(後期高齢者医療制度)	受診者数	人	70	75	93.3%	2	3	3	3	後期高齢者に対して、広報紙等を活用した周知・啓発方法を検討するなど、受診者数の増を目指す。	維持
155	国民健康保険課	葬祭費(後期高齢者医療制度)	支給件数	件	1,299	-	-	3	3	3	3	事務量の増加やシステム切替へ対応できる体制を整えるため、現行の事務手続きの検証を行いながら、引き続き適正な事務執行に努めるとともに、高齢者がより利用しやすい環境づくりを進めていく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
156	生活衛生課	骨髄移植ドナー支援	骨髄ドナー登録人数	人	1,030	1,080	95.4%	3	3	3	3	骨髄等移植における適合率は数百～数万分の1であり、現在移植を待つ患者数に対し移植されたのはその半数となっている。ドナー登録者数が多いほど適合する割合が高くなるため、より多くの方のドナー登録が求められている。また、ドナー登録年齢には上限があり、現状のドナー登録数を維持するため、今後は若い世代への周知・啓発も行い骨髄等の提供希望者の増加を促進していく。	維持
			ドナー及び事業所助成交付件数	件	3	5	60.0%						
157	生活衛生課	医薬品等監視指導	監視指導件数	件	1,128	1,200	94.0%	3	3	3	3	法令順守状況確認のため、自主点検票を活用した効率的な監視を実施し、新規参集事業者等については人員と時間をかけた継続的な監視指導を実施していく。また、オンライン申請への対応準備及び施設のメーリングリスト化を進めていくことで事務の削減を図っていく。	改善
158	生活衛生課	自主衛生管理等	自主巡回指導実施組合数	組合	17	40	42.5%	3	3	3	3	食品の安全を確保するためには行政による監視指導と併せて、事業者の自主的な衛生管理が必要である。そのために現状の規模で事業助成し、食品衛生協会のネットワークを活用した食品衛生情報の迅速な伝達や、オンラインを活用した情報発信で自主衛生管理を推進していく。また、組合向け講習会の場にて、取り組み事例を紹介する場を新たに設定することで、自主衛生管理の動機づけとする。	改善
159	生活衛生課	狂犬病予防	登録犬に対する狂犬病予防注射接種率	%	73.4	70.0	104.9%	3	3	3	4	日本には現在狂犬病の発生はないが、周辺国を含む世界では依然として発生しており、日本へ侵入する危険性は常に存在する。国内発生が起きた場合、感染拡大を防ぎ区民の安全を守るためには、WHOが提唱する70%以上の高い接種率の保持が必要であるため、既存の広報媒体の内容をブラッシュアップすることにより、これまで以上の普及啓発を実施する。	改善
160	生活衛生課	環境衛生監視指導	監視指導件数	件	1,024	1,200	85.3%	4	3	3	3	観光客等の増加を受け、今後も旅館業施設等の新規開設相談の増加が見込まれる。また、利用者の増加に伴い施設の衛生状況への苦情の増加も見込まれる。施設への立入検査等監視指導が必要となる機会の増加も見込まれることから、オンラインを活用した相談業務等を継続実施し、業務効率化を図る。	維持
			講習会実施回数	回	11	10	110.0%						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 目 的
161	生活衛生課	ねずみ・衛生害虫防除	ねずみ・衛生害虫相談件数	件	358	-	-	4	3	3	3	新型コロナの第5類への移行に伴い、区への来訪者の増加が顕著なことから、蚊媒介感染症については、輸入症例等が増加傾向にあるため、対策を継続していく必要がある。繁華街の屋外ねずみ防除対策は、引き続き、町会、商店街等、地域ぐるみでねずみ対策に取り組む地域に対する支援として地区を増やして実施していく予定であるが、同時に、ねずみの餌となるごみの管理を徹底していく環境的な対策を啓発していく。	維持
			蚊対策調査等実施件数	件	481	400	120.3%						
162	生活衛生課	住宅宿泊事業事務	届出相談数	件	2,100	-	-	4	3	3	3	法施行直後は非常に多くの届出があったものの、新型コロナの感染拡大に伴う行動制限により急激に減少した。5類移行後は再び届出件数が増加するなど、社会情勢に大きく左右されている。また届出住宅数や宿泊者数の増加による近隣への生活環境悪化につながらないよう、事業者の適正な運営の指導・監督に努めていく。	維持
163	生活衛生課	各種検査	検査総件数	件	1,728	-	-	3	3	3	3	監視職による検査職員補充を図ってきた。監視と検査を経験した職員の存在は、更なる迅速柔軟な連携を後押しできる。今後も、行政試験検査機関として、信頼性・正確性を確保した各種検査を継続していく。	維持
164	保健予防課	難病患者等支援	延べ利用者数(障害福祉サービス、移動支援、日常生活用具)	人	82	-	-	3	3	4	3	難病対策地域協議会を開催し、地域の実情に応じた難病患者への支援の現状把握や各関係機関との情報共有を行い、連携を図っていく。保健師による面接をきっかけに、患者宅の訪問や電話による経過観察を行い、今後も難病患者の支援に役立てるように努めていく。	維持
			講座受講者数	人	13	13	100.0%						
165	保健予防課	公害健康被害補償給付等	認定患者補償給付件数	件	5,190	-	-	3	2	3	4	他区での審査会運営方法等の調査・研究、費用対効果の検証を実施しつつ、当面の間は現行の運営方法で引き続き迅速かつ適正な補償給付事務に努める。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
166	保健予防課	結核医療費等公費負担	結核医療費公費負担 件数	件	441	-	-	3	3	3	4	患者が安心して継続的に結核の医療を受けるためには、結核の治療にかかる医療費の一部(あるいは全部)を公費で負担することが必要不可欠である。 引き続き、本事業に基づき結核の治療にかかる医療費の公費負担を実施していく。	維持
167	保健予防課	結核患者の登録・指導	管理検診	件	70	-	-	3	3	3	3	患者の特性に応じたDOTS(直接服薬確認法)を行い、患者が治療を完遂できるよう支援を行うとともに、結核患者の管理検診・接触者健診の受診率向上に努めて、結核罹患率の低下を図っていく。	維持
			接触者健診	件	382	-	-						
168	保健予防課	予防接種	接種件数	件	66,348	-	-	3	3	4	3	引き続き、感染症の発生・まん延を防止するため、法令等に基づき適時適切に区民の接種機会を確保する。	維持
169	保健予防課	小児インフルエンザワクチン接種費助成	助成件数	件	13,817	-	-	3	3	3	3	ワクチン接種も含めたインフルエンザ総合対策の一層の周知により、感染予防対策の実効性を上げていく。	維持
170	保健予防課	風しん対策	抗体検査実施件数	件	426	-	-	3	3	4	3	先天性風しん症候群自体には治療法がないため、妊娠前の女性と周囲の者が抗体を保有することが予防に有効である。引き続き、あらゆる広報媒体を活用して制度の周知に努め、抗体保有者の増加を図る。	維持
			接種件数 (検査後接種+予診票 申請後接種)	件	437	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
171	保健予防課	おたふくかぜ予防接種費助成	助成件数	件	1,894	-	-	3	3	4	4	国において予防接種法に基づく定期接種化の検討・審議が実施されている。定期接種化がなされるまでの間は、本事業を維持し、区民の健康増進を図る必要がある。引き続き、制度の周知に努めていく。	維持
172	保健予防課	带状疱疹ワクチン接種費助成	助成件数	件	4,504	-	-	4	3	4	4	制度の詳細な条件等を含め、更なる区民周知に努めていく。国において予防接種法に基づく定期接種化がなされるまでの間は、本事業を維持し、区民の健康増進を図る必要がある。	維持
173	保健予防課	新型コロナウイルスワクチン接種	接種者数	人	66,320	-	-	3	3	3	3	令和5年度をもって、全額公費負担による特例臨時接種事業を終了している。令和6年度以降は、予防接種法に基づく定期接種として、高齢者向け新型コロナ予防接種を実施する。	廃止・終了
174	保健予防課	精神障害者障害福祉サービス	延べ利用者数	人	7,990	-	-	3	3	3	3	適切なサービスを提案することができる等の、計画相談のメリットを伝えるリーフレットを新たに作成し、周知していく。計画相談につなげることでより適切なサービスを利用できるよう努める。	改善
175	保健予防課	精神障害者通所施設	通所者数	人	256	-	-	3	3	3	3	地域社会における在宅精神障害者の社会適応訓練の場を確保し、社会復帰の促進を図ることに取り組む精神障害者通所サービス事業所に対する運営の補助は、今後も引き続き行う。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
176	保健予防課	精神障害者地域生活継続支援	単身生活移行者数(単身生活サポート)	人	1	-	-	3	3	4	3	支援が必要な精神障害者が住み慣れた地域で安心して生活することができるように、今後も事業の周知に努める。	維持
			利用延べ日数(都型ショートステイ)	日	123	-	-						
177	保健予防課	エイズ・性感染症対策	中・高等学校等講演会参加者数	人	527	-	-	3	3	3	3	エイズ・性感染症を予防するためには、区民一人一人が正しい知識を持てるようエイズ・性感染症に関する普及啓発を行うとともに、保健所で無料の即日検査を実施し、感染者の早期発見・早期治療につなげることが重要である。引き続き、学校での講演会の実施や、SNS等を活用し効果的に正しい知識の普及啓発を実施していくとともに、性感染症患者の報告数やニーズを注視し、事業実施内容を検討しながら適切にエイズ・性感染症の予防とまん延防止を図っていく。	改善
178	保健サービス課	健康総合相談	保健師活動相談件数	件	21,304	-	-	4	3	3	3	複雑化・多様化していくことが予想されている個人の健康問題に対応するために、職場内でのスキルアップが重要であり、人材の育成を継続していく。また、引き続き、相談者に応じたオンライン相談の活用を推進する。	維持
			保健師事例検討会及び勉強会	件	6	-	-						
179	保健サービス課	特定給食施設指導	栄養管理講習会	回	2	3	66.7%	3	3	3	3	引き続き、給食施設の栄養管理状況を把握し、指導・支援を行っていく。また、栄養管理報告書のオンライン化については、都の動向を注視していく。	維持
			指導件数(個別・集団)	件	280	-	-						
180	保健サービス課	出産・子育て応援ギフト	出産応援ギフト受領件数(遡及分を含む)	件	4,429	-	-	3	3	4	4	令和7年度からの現金給付移行を見据え、国や都の動向を注視し、適切な給付のために必要な対応を行う。	改善
			子育て応援ギフト受領件数(遡及分を含む)	件	2,594	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
181	保健サービス課	パースデーサポート	パッケージ交付数	件	863	-	-	3	3	3	3	引き続き、育児パッケージを送付する経済的支援、保健師による家庭支援を充実させていくとともに、更なる効率化の実現に向け、1歳6か月児健診の未来所者に対するフォローとの連携について、検討を進める。	改善
182	保健サービス課	母子保健給付等	未熟児養育医療 延べ給付件数	件	92	-	-	3	3	4	4	手続きの効率化を図るため、原本の提出が必要な助成以外はオンライン申請での申請受付を検討する。	改善
			自立支援医療(育成医療) 延べ給付件数	件	3	-	-						
183	保健サービス課	発達相談	相談参加人数	人	266	-	-	4	3	3	3	保健所・保健センターの事業と療育機関の連携が取れ、児の発達を支援することができているため、継続実施していく。相談事業につながらない児への対応については、総合発達支援庁内検討会にて検討を行う。個別相談において相談までに時間を要する場合には、その間に集団指導などでフォローしていく。	維持
184	保健サービス課	特定不妊治療費助成	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)延べ給付件数※経過措置分	件	44	-	-	3	3	3	3	引き続き事業周知に取り組むとともに、都の助成件数(金額)等から需要を把握し、区の助成内容等の検証を行う。	維持
			特定不妊治療(先進医療)延べ給付件数	件	3	-	-						
185	保健サービス課	小規模事業所健診	受診者数	人	213	-	-	3	3	3	3	小規模の区内事業所が、自分たちで健診を実施するのは難しいことから、区で委託している医療機関につなぎ、区内事業所に勤める従業員の健康維持に寄与することは、必要な事業である。事業所が健診を利用しやすくなるよう、受診期間を長めに設けるなど、健診実施医療機関と区で連携して実施する。	改善

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
186	保健サービス課	緑内障検診	受診率	%	23.7	-	-	3	3	3	3	幅広い年代層に向けて、緑内障の啓発を行うことで、目の健康について意識を持ってもらい、失明や重症化予防のため、引き続き緑内障検診を実施していく。 受診できる年齢は60歳としているため、再勧奨を確実に行っていくことで、受け忘れる方を減らすように努めていく。	維持
187	保健サービス課	歯科衛生相談	受診率(むし歯ハイリスク児)	%	40.5	-	-	3	3	3	3	乳幼児期は歯科保健に関する適切な生活習慣を身につける重要な時期であるため、歯科衛生相談の受診勧奨やかかりつけ歯科医での管理を促す。また、歯と口の健康週間を契機とした歯科保健の啓発を引き続き行っていく。	維持
188	保健サービス課	母子歯科健康診査	受診者数(妊婦歯科健康診査)	人	706	800	88.3%	3	3	3	3	妊産婦は口腔疾患のリスクが高く、歯と口腔の健康維持が重要である。また、子の歯と口腔の健康向上のためには歯科疾患予防の正しい知識を持つことが重要であることから、今後も歯科健診の受診促進とかかりつけ歯科医での定期的な口腔ケアの必要性について普及啓発していく。また、引き続きオンライン予約を活用し、開庁時間に関わらず予約申請を受け入れることで利便性の向上を図る。	維持
			受診者数(2歳・産婦歯科健康診査)	人	238	400	59.5%						
189	環境課	公害防止相談指導	苦情受付件数	件	403	-	-	3	3	4	3	工場、指定作業場等の事業所、特定建設作業等に対しては、公害関係法令に基づき適切な指導を行い、今後も複雑・多様化する公害への相談や苦情に迅速に対応していく。	維持
			法令に基づく申請・届出・報告件数	件	3,647	-	-						
190	環境課	有害鳥獣等対策	アライグマ・ハクビシン対象種引取件数	件	7	-	-	3	3	3	4	鳥獣被害の相談件数は、年度により増減はあるものの、区民の安全で安心な生活を守るため、新たな鳥獣被害に警戒しつつ、引き続き対策を進めていく。	維持
			カラス等対策実績	件	13	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
191	台東清掃事務所	台東区清掃リサイクル推進協議会助成	表彰団体(者)数	団体(名)	18	18	100.0%	3	3	3	3	今後も当該協議会への助成事業を通して、清掃リサイクルに関する地域への普及啓発や区の清掃事業に協力いただける団体の育成を図っていくことで、まちの美化を推進していくとともに、区の新たな取り組みや活動に対する更なる周知を行い、理解を求めていく。	維持
192	地域整備第二課	整備地域不燃化加速助成	建替え助成・老朽建築物除却助成	件	6	6	100.0%	4	3	4	3	東京都の「東京都整備地域不燃化加速事業制度」の今後の動向を注視しながら、建替え相談会の機会等を通じて助成制度について丁寧に説明することにより、事前相談から申請につながる利用促進を図っていく。	維持
193	地域整備第三課	整備地域不燃化加速助成	建替え助成・老朽建築物除却助成	件	1	5	20.0%	4	3	4	3	建替え阻害要因解消に向けた土業派遣及び老朽建築物除却や建替え助成制度に関する周知を丁寧に言い、利用促進を図っていく。	維持
194	住宅課	従前居住者用住宅	入居率	%	100.0	-	-	3	3	3	3	密集住宅市街地整備促進事業に伴う従前居住者用住宅の供給は、災害等に強いまちづくりを促進し、加えて、住宅に困窮する区民の居住の安定を確保するため必要性が高い事業であることから、引き続き、都市再生機構と連携を図りながら、適切に管理運営を行っていく。	維持
195	住宅課	建築調整	紛争扱い件数	件	0	-	-	3	3	4	4	区から事業者及び近隣住民へ積極的に呼びかけ、話し合いが円滑に行われるようにする。また、現場状況を把握し、状況に応じた提案等を行い早期解決を図る。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
196	住宅課	特定優良賃貸住宅	入居率	%	98.6	100.0	98.6%	1	3	3	4	特定優良賃貸住宅については、令和6年度末をもって区の管理が終了する予定である。本事業における住宅使用料の一部助成については、市場家賃との比較の上でも、今後の事業継続の必要性は低く、また、本事業終了による区民生活への影響は少ないと考えられる。円滑な事業終了に向け、適切に入居者対応を行っていく。	廃止・終了
197	住宅課	台東区高齢者住宅	入居率	%	94.3	98.0	96.2%	3	3	3	3	高齢者住宅については、今後の再借上げ期間満了を見据え、本事業の方向性等について検討を進めていくとともに、引き続き、高齢者住宅の適切な維持管理と供給水準の確保を図り、住宅に困窮している高齢者の居住の安定確保を図っていく。	維持
198	住宅課	住宅建築相談	相談件数	件	22	24	91.7%	3	3	3	3	建物の老朽化や防災意識の高まりにより建築相談のニーズは高まっている。区民にとって身近な相談窓口として、事業を継続していくとともに、相談会の実施方法について、相談実績や申し込み状況を踏まえて適宜改善していく。また、相談者のニーズに応じて国や都、区の建築関係の相談事業や助成制度を適切に案内していく。	維持
199	住宅課	住宅修繕資金融資あっせん	融資実行件数	件	7	10	70.0%	3	1	2	1	長年にわたり利用率が低いことに加え、融資取扱金融機関の減少や民間等において金利の低いリフォームローン商品が多数存在することから、新規あっせんの休止も含め検討を行う。	縮小
200	住宅課	旧忍岡住宅家賃支援	家賃補助世帯数	戸	9	-	-	3	3	3	3	居住の安定を図るため、事務の効率化を図りながら、引き続き、適正に家賃補助を実施していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
201	交通対策課	交通安全協会事業助成	年間活動件数	件	468	-	-	3	3	3	3	自転車の交通違反に反則金を納付させる取締りを盛り込んだ改正道路交通法の可決により、2年以内に施行されることから、交通ルールやマナーの普及啓発はさらに推し進める必要がある。今後も、町会等に幅広く認知されている交通安全協会の活動を支援するため、補助を継続していく。	維持
202	土木課	防犯灯助成	民有灯補助金交付基数	基	2,024	-	-	3	3	3	3	私道防犯灯については省エネや維持管理費の軽減のため、LED化を促進していく必要がある。また、私道防犯灯の整備費用や民有灯の維持管理費の一部を補助することで、継続して適切な民有灯の維持管理が可能になっており、今後も引き続き助成していく。なお、自動化により事務処理を効率化しているが、現在の自動化の工程に加え、押印廃止など手続きの簡素化がなされた段階で、オンライン申請を活用し、更なる効率化を図るか検討する。	維持
203	庶務課	公私立幼稚園・こども園協議会事業助成	研修会等開催回数	回	27	-	-	3	3	3	3	必要に応じた検討等を実施しながら、幼児教育の重要性を踏まえ、今後も継続的に台東区の幼児教育の充実を図るため、引き続き助成を行っていく。	維持
204	庶務課	幼児教育・保育の無償化事務	認定者数	人	588	-	-	3	3	3	4	長時間保育へのニーズは依然として高い状況が続いている。引き続き、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、事業の更なる効率化のため、「子育てのための施設等利用給付」との事業統合を行う。	改善
205	庶務課	子育てのための施設等利用給付	給付件数	件	2,802	-	-	3	3	3	4	長時間保育へのニーズは高い状況が続いている。制度改正があった際には、内容をきちんと把握した上で必要な対応を実施し、引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、事業の更なる効率化のため、「幼児教育・保育の無償化事務」との事業統合を行う。	改善

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
206	庶務課	私立幼稚園保護者負担軽減	補助園児数	人	6,815	-	-	3	3	4	4	保護者の経済的負担を軽減するために都が運営している補助制度であり、本事業の趣旨に則り、公・私立間の保護者負担の格差是正、入園機会の均等化を図るため、制度改正があった際には、必要な検討等を実施した上で、引き続き適切な保育料補助を行っていく。	維持
207	庶務課	私立幼稚園保護者補助	補助園児数	人	1,122	-	-	3	3	4	4	国・都の補助内容と社会経済状況や区の財政状況等も考慮して、適切な補助額について検討しつつ、補助を継続していく。	維持
208	庶務課	私立幼稚園入園料等補助	補助園児数	人	229	-	-	3	3	4	3	幼児教育の重要性を踏まえ、入園時の一時負担を軽減することにより、公・私立の保護者負担の格差是正を図るため、社会経済状況等を踏まえ、適切な補助額の検討等を実施しつつ、今後も補助を継続していく。	維持
209	庶務課	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助	対象園数	園	7	-	-	4	3	3	3	幼児教育の質の維持・向上のため、保護者ニーズが高く、園児数も増加傾向にある満3歳児クラスの運営や開設を新たに支援し、年間を通して子供を預けられる環境の確保、充実を図る。	拡大
			私立幼稚園園児数	人	918	-	-						
210	庶務課	私立幼稚園教育相談補助	研修会開催回数	回	5	-	-	3	3	3	3	私立幼稚園教員の知識・意識の向上及び教育相談事業の安定的な運営につながっていることから、社会情勢を踏まえ、適切な補助額等の検討を実施しつつ、幼児教育の振興と充実のため、引き続き補助を実施していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
211	庶務課	私立幼稚園教育活動推進	対象園数	園	7	7	100.0%	3	3	3	3	幼児の教育活動の充実のため、社会情勢を踏まえ、適切な補助額等の検討を実施しつつ、今後も事業を実施していく。	維持
212	庶務課	私立幼稚園預かり保育推進補助	実施率	%	57.1	100.0	57.1%	4	3	4	3	継続的な預かり保育事業実施の確保と拡充の推進に向けて、本事業を積極的に活用し、対象園に対して事業趣旨を丁寧に説明するとともに、より一層働きかけを行い、全園での補助要件に合致する基準時間以上での預かり保育の実施を目指していく。	改善
213	庶務課	私立幼稚園施設型給付	給付園数	園	7	-	-	4	3	3	3	私立幼稚園の事業縮小等を防ぐため、保護者ニーズが高く、園児数も増加傾向にある満3歳児クラスの運営や開設を区として新たに支援し、年間を通して子供を預けられる環境の確保、充実を図る。	拡大
			給付園児数	人	2,868	-	-						
214	庶務課	私立幼稚園教諭人材確保	助成件数	件	2	-	-	4	3	3	3	私立幼稚園教諭の人材確保及び定着促進を図るため、宿舍借上げ経費への補助額の増及び就職説明会への出展料等補助の新設を行う。	拡大
215	庶務課	幼稚園教材費等援助	補助園児数	人	2,220	-	-	4	3	3	3	保護者の負担軽減に資するために、国の制度を基に、必要な見直しは行いつつ、今後も実施していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
216	庶務課	小学校一般衛生安全管理	実施校数	校	2	-	-	3	3	3	3	面接対象者全員が面接を受けることを目標に、オンライン面接の導入や、面接候補日を増やせるよう契約方法を工夫するなど、面接手段の多様化を検討していく必要がある。	改善
			面接者数	人	2	-	-						
217	庶務課	中学校一般衛生安全管理	実施校数	校	2	-	-	3	3	2	3	過重超過勤務者の面接参加率を上げるため、オンライン面接の導入や、面接候補日を増やせるよう契約方法を工夫するなど、面接手段の多様化を検討していく必要がある。	改善
			面接者数	人	9	-	-						
218	学務課	子育てのための施設等利用給付	給付件数	件	871	-	-	3	3	3	3	長時間保育へのニーズは増加傾向であり、今後も認定を受ける児童数は増える見込みである。引き続き、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、事業の更なる効率化のため、「幼児教育・保育の無償化事務」との事業統合を行う。	改善
219	学務課	就学事務	中学校案内冊子発行部数	冊	1,500	-	-	3	3	3	4	就学に関する事務は、保護者や学校から様々な相談を受けるため、学校や関係課と連携し、きめ細かな対応に努め、児童生徒の教育機会の確保を図っていく。また、就学に係る申請については、オンライン化など利便性の向上を検討する。	改善
220	学務課	学校保健会事業助成	事業数	数	113	-	-	3	3	3	3	児童・生徒・園児の健全な育成のためには、学校保健会が行う研究・普及啓発活動は必要不可欠であり、引き続き連携を図りつつ、学校保健会への助成を継続して実施していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
221	学務課	小学校要保護・準要保護就学援助	就学援助認定者数(要保護)	人	34	-	-	3	3	4	3	就学援助費は、義務教育の円滑な遂行に向けて必要な援助をするための費用であり、事業の目的や他区の動向を踏まえながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、要保護者や準要保護者の経済的負担の軽減を図るために、関係課と連携を図りながら事業を継続していく。	維持
			就学援助認定者数(準要保護)	人	1,043	-	-						
222	学務課	小学校特別支援教育就学奨励	就学奨励認定者数(全費目支給)	人	106	-	-	3	3	4	3	就学奨励費は、特別支援教育の振興に向けて必要な支援を行っていくための費用であり、事業の目的や他区の動向を踏まえながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。	維持
			就学奨励認定者数(交通費のみ支給)	人	21	-	-						
223	学務課	小学校給食食材等支援	給食食材料費申請校数	校	19	19	100.0%	3	3	3	3	物価の先行きが依然不透明であることから、学校給食実施基準を踏まえた質が確保されるよう努めるとともに、学習指導要領に規定している食育の推進に資する学校給食が、今後も安定的に提供可能となるよう支援していく。また、特別支援学校対象者については、引き続き個別に支援していく。	維持
			特別支援学校在籍児童申請者数	人	23	-	-						
224	学務課	中学校要保護・準要保護就学援助	就学援助認定者数(要保護)	人	19	-	-	3	3	4	3	就学援助費は、義務教育の円滑な遂行に向けて必要な援助をするための費用であり、事業の目的や他区の動向を踏まえながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、要保護者や準要保護者の経済的負担の軽減を図るために、関係課と連携を図りながら事業を継続していく。	維持
			就学援助認定者数(準要保護)	人	599	-	-						
225	学務課	中学校特別支援教育就学奨励	就学奨励認定者数(全費目支給)	人	18	-	-	3	3	4	3	就学奨励費は、特別支援教育の振興に向けて、必要な支援を行っていくための費用であり、事業の目的や他区の動向を踏まえながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。	維持
			就学奨励認定者数(交通費のみ支給)	人	0	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
226	学務課	中学校給食食材等 支援	給食食材料費申請校数	校	7	7	100.0%	3	3	3	3	物価の先行きが依然不透明であることから、学校給食実施基準を踏まえた質が確保されるよう努めるとともに、学習指導要領に規定している食育の推進に資する学校給食が、今後も安定的に提供可能となるよう支援していく。また、特別支援学校対象者については、引き続き個別に支援していく。	維持
			特別支援学校在籍生徒申請者数	人	12	-	-						
227	学務課	幼稚園給食	給食費支援金申請園数	園	10	10	100.0%	3	3	3	3	弁当給食への高い保護者ニーズに対応するため、令和7年度よりアレルギーや宗教上等の理由から弁当を持参する場合を除き、週5回の弁当給食を実施していく。また、アレルギーや宗教上等の理由により自宅から弁当を持参する場合における弁当給食費相当額の補助を検討する。特別支援学校幼稚園部の対象者については、引き続き個別に支援していく。	拡大
			特別支援学校幼稚園部 在籍園児申請者数	人	0	-	-						
228	学務課	幼稚園預かり保育	利用園児数(定期利用園)	人	13,406	12,915	103.8%	4	3	3	3	区立幼稚園間での預かり保育の実施内容の差をなくし、長時間保育への保護者ニーズに対応するため、令和7年度より全園で18時までの預かり保育を実施するとともに、利用申込方法のオンライン化など利便性の向上を検討する。	拡大
229	学務課	こども園施設型給付	私立こども園在園児数 (R6.3.31現在)	人	131	-	-	3	3	3	3	必要に応じた対応を実施しながら、公定価格等による財政支援及び給食費支援を実施し、私立認定こども園の教育・保育の充実及び利用者の負担軽減を図っていく。	維持
			助成施設数	園	2	-	-						
230	学務課	私立こども園振興	助成施設数	園	2	-	-	3	3	3	3	私立認定こども園における教育・保育内容の充実、良好な教育・保育環境の維持につながっているため、必要に応じた対応を実施しながら、引き続き事業を実施していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
231	学務課	こども園保育サービス推進	助成施設数	園	2	-	-	3	3	3	3	教育・保育サービスの充実を図り、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保していくため、必要に応じた対応を実施しながら、引き続き各園に対する取り組みへの支援を継続していく。	維持
232	学務課	こども園教材費等援助	助成人数	人	2	-	-	3	3	3	3	特定支給認定者の経済的負担の軽減を図るために、関係課と連携を図りながら事業を継続していく。	維持
233	学務課	小学校一般衛生安全管理	定期健康診断受診児童数	人	7,044	-	-	3	3	3	4	より良い健診の実施に向け、学校及び学校医等と連携を図りつつ、児童及び教職員の健康を保持・増進するとともに、安全な学校環境を維持するために、引き続き事業を実施していく。	維持
			定期健康診断受診教職員数	人	460	-	-						
234	学務課	小学校結核検診	問診実施児童数	人	7,044	-	-	3	3	3	4	児童及び教職員の健康保持・増進のために、引き続き事業を実施していく。	維持
			受診職員数	人	469	-	-						
235	学務課	中学校一般衛生安全管理	定期健康診断受診生徒数	人	2,213	-	-	3	3	3	4	より良い健診の実施に向け、学校及び学校医等と連携を図りつつ、生徒及び教職員の健康を保持・増進するとともに、安全な学校環境を維持するために、引き続き事業を実施していく。	維持
			定期健康診断受診教職員数	人	177	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必 要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 的 目 的
236	学務課	中学校結核検診	問診実施生徒数	人	2,213	-	-	3	3	3	4	生徒及び教職員の健康保持・増進のために、引き続き事業を実施していく。	維持
			受診職員数	人	195	-	-						
237	学務課	幼稚園一般衛生安全管理	定期健康診断受診園児数	人	342	-	-	3	3	3	4	より良い健診の実施に向け、園及び園医等と連携を図りつつ、園児及び教職員の健康を保持・増進するとともに、安全な園の環境を維持するために、引き続き事業を実施していく。	維持
			定期健康診断受診教職員数	人	57	-	-						
238	学務課	幼稚園結核検診	受診職員数	人	55	-	-	3	3	3	4	教職員の健康保持・増進のために、引き続き事業を実施していく。	維持
239	学務課	幼児教育・保育の無償化事務	認定者数	人	100	-	-	3	3	3	3	長時間保育へのニーズは増加傾向であり、今後も認定を受ける児童数は増える見込みである。引き続き、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、事業の更なる効率化のため、「子育てのための施設等利用給付」との事業統合を行う。	改善
240	学務課	幼稚園教材費等援助	助成人数	人	3	-	-	3	3	3	3	特定支給認定者の経済的負担の軽減を図るために、関係課と連携を図りながら引き続き事業を継続していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必 要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 目 的
241	学務課	こども園一般衛生 安全管理	定期健康診断受診園 児数	人	75	-	-	3	3	3	4	より良い健診の実施に向け、園及び園医等と連携を図りつつ、園児及び職員の健康を保持・増進するとともに、安全な園の環境を維持するために、引き続き事業を実施していく。	維持
			定期健康診断受診会 計年度任用職員数	人	12	-	-						
242	児童保 育課	子育てのための施 設等利用給付	国無償化 延べ件数	件	1,277	-	-	3	3	4	3	今後も子育てを行う家庭の経済負担を軽減し、保護者が安心して子育てできる環境を確保するため、国や都の制度変更があった際には、必要に応じた検討等を実施した上で、引き続き事業を実施していく。	維持
			認証保育所等保育料 助成 延べ件数	件	2,915	-	-						
243	児童保 育課	保育所入所事務	在園児数(各年4月1日 時点)	人	3,874	-	-	3	4	4	4	利用者・申請者に対しては、引き続き必要な情報を発信し、適切な保育サービスが享受できるよう、広報紙やホームページ等で周知を行っていく。また、「こども誰でも通園制度(仮称)」の実施や基幹業務システム標準化移行に伴い、事務内容の見直しを図っていく。	維持
			待機児童数(各年4月1 日時点)	人	0	0	100.0%						
244	児童保 育課	私立保育所振興	助成施設数	園	36	-	-	3	3	3	3	保育内容を充実し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、適宜必要に応じた対応や補助金の活用検討を実施しながら、引き続き事業を実施していく。	維持
245	児童保 育課	地域型保育給付	助成施設数	園	23	-	-	3	3	4	3	今後も保育事業者に対して適切に給付することで、園の安定的な運営を支援し、子供を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供を実施していく。	維持
			延べ入所児童数	人	2,444	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
246	児童保育課	地域型保育振興	助成施設数	園	18	-	-	3	3	3	3	保育の内容を充実し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、国・都の補助制度の改正に合わせた必要な対応を実施しながら、引き続き事業を実施していく。	維持
247	児童保育課	認証保育所運営費助成	助成施設数	園	15	-	-	3	3	3	3	引き続き、必要に応じた対応を実施しながら、今後も保育事業者に対して適切に給付することで、児童の安定的な受け入れ体制を支援し、子供を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供を実施していく。	維持
			延べ入所児童数	人	2,300	-	-						
248	児童保育課	ベビーシッター利用支援	延べ利用人数	人	116	-	-	3	3	4	3	東京都の支援事業の動向に注視しながら、待機児童数の減少及びベビーシッター利用支援事業を利用している保護者の経済的負担を軽減するために、引き続き事業を実施していく。	維持
			延べ利用時間	時間	13,125	-	-						
249	児童保育課	保育所等保育サービス推進	助成施設数	園	52	-	-	3	3	3	3	東京都の補助制度の改正に注視しつつ、引き続き障害児保育やアレルギー児対応など、多様な保育ニーズに対する取り組みを支援することで、保育サービスの充実を図り、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保する。	維持
250	児童保育課	保育所等業務効率化推進	助成施設数	園	4	-	-	3	3	3	3	安定した保育の提供には、保育士の事務作業等における業務負担を軽減し、保育に注力できる環境を確保することが必要である。引き続き事業を実施することで、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保する。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
251	児童保育課	保育所等における児童の安全対策	助成施設数(新型コロナウイルス感染拡大防止対策※R5年度で終了)	園	68	-	-	3	3	3	3	引き続き保育事業者の保育事故防止に対する取り組みを支援することにより、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保する。	維持
			助成施設数(午睡事故防止対策)	園	0	-	-						
252	児童保育課	保育所等教材費等援助	助成件数	件	2	-	-	3	3	3	3	所得に関係なくあらゆる世帯の子供が等しく保育を受けるため、低所得で生計が困難な世帯に対して引き続き助成を実施する。	維持
253	児童保育課	休日年末一時保育	延べ利用人数	人	311	-	-	3	3	3	3	利用者が減少傾向にあるものの、依然として休日保育を必要とする児童が一定数いるため、今後の利用者数に注視しつつ、更なる周知方法の検討などを実施しながら、保育を必要とする児童に適切なサービスの提供を行っていく。	維持
			利用率	%	8.9	-	-						
254	指導課	小学校一般衛生安全管理	面接者数	人	8	-	-	3	3	2	3	オンライン面接方式の導入などにより、面接率向上に向けて引き続き実施手法を工夫していく必要がある。	改善
			実施校(園)数	校・園	3	-	-						
255	指導課	中学校一般衛生安全管理	面接者数	人	6	-	-	3	3	2	2	オンライン面接方式の導入などにより、面接対象者のみならず、対象校の教職員に対し、改めて本面接指導に対する意識向上を図ることで、面接率の向上を目指す。	改善
			実施校数	校	3	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
256	教育支援館	教育相談	相談件数(来所・電話・オンライン)(累計)	件	549	-	-	4	3	3	3	相談内容等の多様化・複雑化に対応するため、専門性を高める研修などを通して教育相談員の技能向上に努めていく。また、事業内容の更なる周知の検討を行うことで、より適切かつ効果的な事業実施に努め、一人でも多くの園児・児童・生徒の相談に応じていく。	改善
			来所相談延べ回数	回	2,402	-	-						
257	生涯学習課	文化財復元補助	補助件数	件	3	3	100.0%	3	3	3	4	今後も東京都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。	維持
258	生涯学習課	浅草寺伝法院文化財復元補助	補助件数	件	1	1	100.0%	3	3	3	4	今後も東京都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。	維持
259	生涯学習課	横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助	補助件数	件	2	2	100.0%	3	3	3	4	今後も東京都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。	維持
260	生涯学習課	小・中学校PTA連合会	研修会実施日数	日	2	-	-	3	3	3	3	小・中学校PTA連合会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。小・中学校PTA連合会の活動が児童・生徒・保護者の生涯学習と学習振興につながることから助成事業は継続していく。	維持
			校外生活指導事業実施地区数	地区	19	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 的 目 的
261	生涯学 習課	幼稚園PTA連合会	区立幼稚園PTA連合 会実施事業開催回数	回	1	-	-	3	3	3	3	幼稚園PTA連合会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充 実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリ ングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。幼稚園PTA連 合会の活動が園児・保護者の生涯学習と学習振興につながることから助 成事業は継続していく。	維持
			私立幼稚園PTA連合 会講演会開催回数	回	1	-	-						
262	生涯学 習課	美術会	美術展実施回数	回	1	-	-	3	3	3	3	台東区美術会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が 図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリン グの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区美術会の活 動が区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継続し ていく。	維持
			絵画講習会実施日数	日	3	-	-						
263	生涯学 習課	書道連盟	書道展開催日数	日	8	-	-	3	3	3	3	台東書道連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が 図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリン グの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東書道連盟の活 動が小中学校の児童・生徒をはじめとする区民の生涯学習と文化振興に つながることからも助成事業は継続していく。	維持
			出品点数	点	588	-	-						
264	生涯学 習課	合唱連盟	合唱祭開催日数	日	1	-	-	3	3	3	3	台東区合唱連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実 が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリン グの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区合唱連盟 の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継 続していく。	維持
265	生涯学 習課	川柳人連盟	川柳大会開催日数	日	1	-	-	3	3	3	3	台東区川柳人連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充 実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリ ングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区川柳人 連盟の活動が小中学校の児童・生徒をはじめ区民の生涯学習と文化振興 につながることから助成事業は継続していく。	維持
			川柳大会応募句数	句	5,190	-	-						

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R5実績値	R5目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度目的
266	生涯学習課	社会教育団体協議会	文化祭会期日数	日	14	-	-	3	3	3	3	台東区社会教育団体協議会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区社会教育団体協議会の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継続していく。	維持
267	生涯学習課	写真連盟	写真展会期日数	日	5	-	-	3	3	3	3	台東区写真連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区写真連盟の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継続していく。	維持
			写真展出品作品数	点	54	-	-						
268	生涯学習課	アマチュアオーケストラ協会	オーケストラウィーク開催日数	日	3	-	-	3	3	3	3	台東区アマチュアオーケストラ協会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区アマチュアオーケストラ協会の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継続していく。	維持
			オーケストラウィーク出演者数	人	187	-	-						
269	生涯学習課	能楽連盟	新春謡初め開催日数	日	1	-	-	3	3	3	3	台東区能楽連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区能楽連盟の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継続していく。	維持
270	生涯学習課	ボーイスカウト・ガールスカウト協議会	スカウトフェスティバル開催日数	日	1	-	-	3	3	3	3	台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会の活動が区民の生涯学習と青少年教育の推進につながることから助成事業は継続していく。	維持

令和6年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単 位	R5 実績値	R5 目標値	達成率	必 要 性	効 率 性	手 段 の 適 切 性			達 成 度 的
271	スポーツ 振興課	スポーツ協会	加盟団体数	数	30	-	-	3	2	3	3	生涯スポーツ社会を実現するためには、スポーツ振興及び競技者・指導者の強化・育成を図る台東区スポーツ協会との連携は不可欠なため、引き続き団体活動に対して助成を行うとともに、より詳細な活動報告の提出を求め、事務手続きの効率化を図っていく。	改善
272	スポーツ 振興課	スポーツ少年団	スポーツ少年団登録者数	人	328	-	-	3	3	3	3	区民が気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供することは、台東区スポーツ振興基本計画の基本目標であるスポーツ実施率の更なる向上のために必要である。また、生涯にわたってスポーツに親しみ、生活を豊かにするためには、子供のころからスポーツに触れることが重要である。そのため、スポーツを通じた青少年育成の場として、心身の健全な育成を目指し活動しているスポーツ少年団との連携は不可欠であり、今後も継続して助成を行っていく。	維持
			初心者スポーツ教室実施団数	団	4	-	-						

※1 下記、19事業を「保険給付費」として一括で評価

(居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費、審査支払手数料、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護サービス費、高額医療合算介護予防サービス費、特別給付費、特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費)

※2 下記、10事業を「保険給付費」として一括で評価

(一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費、審査支払手数料、一般被保険者高額療養費、一般被保険者高額介護合算療養費、葬祭費(国民健康保険)、一般被保険者移送費、出産育児一時金、結核・精神医療給付金、傷病手当金)

※3 ※1、2の一括評価事業を合わせて計299事業を評価